

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

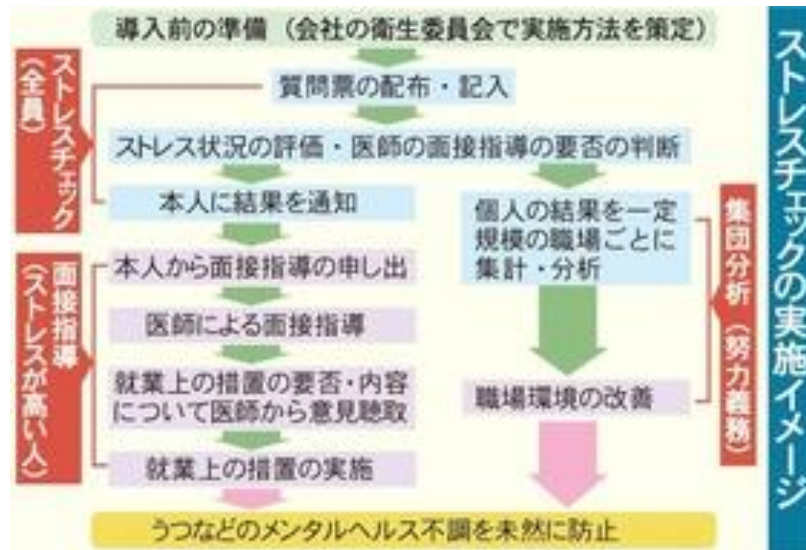
## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2698 号 2015.10.31 発行

「心の病」防ぐ新制度 ストレス検診に課題山積  
兵庫労働局が開いたストレスチェック制度説明会。多くの企業関係者が参加した＝19日、神戸市中央区東川崎町1、クリスタルホール

うつ病など職場の精神疾患の増加を背景に、12月から50人以上の従業員がいる事業所に「ストレスチェック」の実施が義務付けられる。従業員にストレスがどの程度募っているかを調べ、「心の病」を未然に予防してもらおうという狙いだが、企業側はマイナンバーに続く新制度の事務負担やコスト増に困惑し、労働者側は個人情報の取り扱いを懸念

神戸新聞 2015年10月29日



する。

今年19日、兵庫労働局が神戸市内で開いた制度説明会。200席の会場がびっしり埋まり、関心の高さをうかがわせた。

仕組みは簡単ではない。従業員50人以上の事業所に設置義務がある衛生委員会がストレスチェックの検査方法を決めることになっているが、大手をのぞくと衛生委が機能している事業所は多くない。さら

に厚生労働省は「制度に産業医がかかわることが望ましい」とするものの、精神疾患に詳しい産業医を確保することも中小企業にとっては困難だ。

兵庫県内のある事業所は「厚労省は中小の実情が分かっていない。マイナンバーに加え、ストレスチェックの負担は事務量、コストとも重い」とこぼす。制度マニュアルは170ページに達し、「対応しきれない」といった悲鳴が上がる。

こうした中、神戸商工会議所は10月からストレスチェックを請け負うサービスを開始した。「低コストでできないか」「人事担当の負担がかからない方法は？」などの会員企業の声に応えたという。

51～100人の事業所の場合、従業員1人に付き540円。実施計画書の作成や医師あっせんなどのオプションもあり、「反応は上々」という。

内閣府によると、精神疾患などで休職者が出ると、1人当たり約400万円のコスト増という試算がある。約100人の従業員を抱える神戸市内の不動産会社役員は「発症を防ぎ、社としてもリスクを抑えたい」と新制度を前向きに捉える。

一方の従業員側。検査はほぼ全員が対象で、会社が依頼する医師や保健師らが行う。従業員は、ストレス要因や職場のサポートの有無などを尋ねる質問に回答し、ストレス度合いを調べてもらう。厚労省は57項目の質問票を推奨する。

結果は従業員の同意がない限り、会社に提供してはいけない。だが、労働者側には、個人情報漏えいや、検査でメンタル不調が発覚すると雇い止めや不当な異動があるのではないかといった心配がぬぐえない。

労働相談を受け付ける関西労働者安全センター（大阪市）の田島陽子さんは「労働組合や労働者は会社の制度運用をしっかりチェックしないとイケない」と強調。制度の設計段階からその有効性を疑問視してきた日本精神神経学会（東京）は「導入後、効果を検証する必要がある」と指摘する。

（中部 剛、藤村有希子）

【ストレスチェック制度】労働安全衛生法の改正で、従業員50人以上の事業所は年1回、従業員（一部短時間労働者のぞく）のストレスの状況を検査しなければならない。職場環境の改善を促し、心の不調を未然に防ぐのが狙い。高ストレスが判明し、従業員の申し出があれば、医師による面接指導が行われ、会社は必要に応じ、労働時間の短縮など業務上の措置を講じる。50人未満の事業所は努力義務。

#### ■衛生委員会が鍵

▽兵庫産業保健総合支援センターの波多勇・メンタルヘルス対策促進員の話 個人情報などを会社が不適切に扱えば、従業員は調査に本当のことを記入しなくなり、制度の意味がなくなってしまう。この制度は、事業所ごとに検査方法を決める衛生委員会のあり方が鍵になる。衛生委を根本的に見直し、メンタル不調を防ぐ職場づくりに取り組んでほしい。

### 認知症“発症後”に数回の事故 宮崎市暴走 ytv ニュース 2015年10月30日

宮崎市で車が暴走し、6人が死傷した事故で、運転していた73歳の男性は認知症の症状が出た後、複数回、事故を起こしていたことが捜査関係者の話でわかった。

この事故は28日、軽乗用車が宮崎市の歩道を約700メートルにわたって暴走し、歩行者を次々とはね、女性2人が死亡、男女4人が重軽傷を負ったもの。捜査関係者によると、運転していた男性は数年前から認知症の症状があり、また、てんかんの病歴もあるという。さらに、認知症の症状が出た後に、数回にわたり交通事故を起こしていたことが新たにわかった。

警察は、事故と認知症との関連について調べを進めている。

### 脳神経細胞再生、たんぱく質発見…新薬に期待も 読売新聞 2015年10月30日

富山大学大学院医学薬学研究部の山本誠士助教らは、脳の神経細胞再生に関わる複数のたんぱく質を発見したと発表した。

山本助教は「脳梗塞患者などに有効な神経再生治療で応用でき、新薬開発につながる可能性がある」と話している。論文は、近く米科学誌STEM・セルズ電子版に掲載される。

脳の神経再生は、脳梗塞やアルツハイマー病などの治療法として有望視されているが、十分な効果を得られる治療法はまだ確立されていない。

今回の山本助教らの研究では、脳梗塞となったマウスを使って、神経細胞にあるたんぱく質「PDGFR-β」が、脳神経の再生に及ぼす影響を解析。脳梗塞部に向かって、神経細胞に変化していく細胞が移動する過程を調べ、神経再生にたんぱく質の「インテグリンα3」と「CXCL12」が重要な役割を果たしていることを発見した。

また、梗塞部の血管周辺の細胞で、PDGFR- $\beta$ が活性化することで、脳神経の再生が促進される可能性があることがわかった。

こうした脳の神経細胞再生にかかわる仕組みを今後、さらに詳しく解明することで、脳梗塞などの治療に役立つ新薬の開発につながる可能性があるとしている。

この研究は、山本助教のほか、同大の笹原正清教授、元同大大学院生の佐藤光氏が行った。

## 「幸せにする力」知って 認知症高齢者笑顔の写真展

山陰中央新報 2015年10月30日

「笑顔の力を届け、笑顔の輪を広げたい」。島根県松江市内のNPO法人が、グループホームで暮らす認知症のお年寄りの笑顔を集めた写真展を計画している。家族に近況を知ってもらおうと職員が撮り始めたところ、込められた「幸せにする力」に心打たれて開催を決めた。担当者は「利用者の皆さんが楽しいときに浮かべる笑顔は今も昔も変わらない。認知症になっても、自分らしく生活している現状を伝えたい」と願いを込め、準備を進める。

「はーい、笑ってー」

職員の呼び掛けに応じて、歌を歌いながら笑顔を見せる利用者

23日の昼下がり、カメラを構えた女性職員が呼び掛けると、利用者は一様に笑みを浮かべた。中にはオリジナルのポーズで応じる人も。



施設内で瞬間に笑顔が連鎖した。

企画したのは、同市古志原1、5丁目の2カ所でグループホーム「まごころの家」を運営する、まごころサービス松江センター（勝部正樹理事長）。現在、両施設には85～97歳の計18人が暮らしている。

同施設では8年前から笑顔を撮り始め、離れて暮らす家族に日常生活の一コマを切り取った写真を送り続けた。家族からは「見慣れた笑顔に安心した」と好評を得ていた。

撮りためていく中で、施設統括責任者の山田理恵さん（58）は、周囲を元気にする笑顔の力にあらためて気付かされた。「住み慣れた家を離れても、誰もが朗らかに過ごしている。広く伝えて、認知症や高齢者施設に対するイメージを変えてもらう契機にしたい」と提案した。

展示するのは120枚。歌ったり、体操したり、犬と触れ合ったり…。それぞれが見せた自然なベストショットを並べる。日常のありのままを伝えたいとする勝部理事長（46）は「認知症に対する理解を深めてもらい、高齢者福祉の質を向上する機運を高めたい」と来場を呼び掛けた。

写真展は31日と11月1日、同市東朝日町の中電ふれあいホールで開く。入場無料。

## 福祉発展へ続く歩み - 旧東大寺整肢園が創立60年式典 奈良新聞 2015年10月30日



東大寺福祉事業団（狭川普文理理事長）が開設した旧・東大寺整肢園の創立60年記念式典が29日、同市水門町の東大寺総合文化センター内金鐘ホールで開かれ、同寺や県内の福祉関係者ら約100人が節目を祝った。

参加者と天坊体操を行う振り付け師・南さん（中央）=29日、奈良市水門町の東大寺総合文化センター内金鐘ホール

式典では物故者慰霊法要が営まれ、筒井寛昭別当ら東大寺僧侶15人が参列。読経のなか、東大寺福祉療育病院

の富和清隆院長や来賓の浪越照雄副知事、仲川元庸奈良市長らが焼香した

## 虐待「ハイリスク家庭」 精神治療の専門機関とパイプを

東京新聞 2015年10月30日 群馬

児童虐待を防ぐために親や支援者、行政はどうするべきか。県児童虐待防止医療アドバイザーで今回の報告書づくりにも携わった溝口史剛さん(40)＝前橋赤十字病院小児科副部長＝に聞いた。

－玉村町の死亡事例は防げたのか

この家庭は事件前、生後間もない次男が母親から暴行を受けた後に死亡している(傷害の罪で保護観察付きの執行猶予判決を受けた)。また三男は生後3カ月の時、虐待による意識障害で入院している。児相がいずれかの時に、適切に「虐待」というキーワードを家族に伝えて介入していたら、結果は異なっていた可能性は否定できない。

一概には言えないが、命を奪うような虐待をしてしまう場合、親も背景に複雑性のトラウマ(心的外傷)を抱えている可能性がある。これをケアしない限り、児童虐待の根本的な解決にはならない。児相は、ハイリスク家庭と評価した親のトラウマケアにつながる精神的治療を行える専門治療機関とのパイプラインをしっかりと持つことが大切だ。

－再発防止策は

母親や児相を責めるだけでは何の解決にもならない。警察や医療機関などの協力も必要だ。

－育児でつい手を挙げてしまい悩む親もいる

「コモンセンス・ペアレンティング(CSP)」と呼ばれる手法などしつけ方を学ぶ講座もある。1人で悩まず子育ての仕方を考えてほしい。祖父母など親の周りにいる人たちも育児に悩む親に「もっと愛情を持って接して」「あなたがしっかりしなきゃ」などと精神的に追い込まず寄り添ってあげてほしい。



## 児相記録流出、内部告発か 京都市調査、処分検討に批判も

京都新聞 2015年10月30日

京都市児童相談所の相談記録が地域政党京都党に流出した可能性が高いとして、市が内部調査を始めたことが29日、分かった。市職員が提供したと判明すれば懲戒処分を検討する。同党代表の村山祥栄市議は「告発者は、市の隠蔽行為を明らかにするために行った」としており、内部告発者に対する不利益な処分を禁じた公益通報者保護法の趣旨に反すると批判する。

入所者の少女にみだらな行為をしたとする児童福祉法違反容疑で、民間の児童養護施設の施設長が逮捕された事件を受け、21日の市議会決算特別委員会で村山市議が、入手した相談記録を基に市の対応の遅さを指摘した。

市によると、相談記録には被害少女の母親と児相職員とのやりとりが記され、「プライバシー保護上、絶対に外部流出させてはいけない書類」(保健福祉局幹部)。市は、同党が保有する相談記録が実物のコピーであると判断しており、市職員が提供者と確認できれば、地方公務員法(守秘義務)や市懲戒処分指針に抵触する可能性があるとしてみている。

公益通報者保護法では、内部通報以外に、議員や報道機関など事業者外部への通報も、通報者を保護する対象に認めると消費者庁は解釈している。仮に市職員が流出させた事実が判明しても、通報に公益性があれば処分できない。市行財政局は今後、流出の目的や経緯を慎重に調べる。

社説：いじめ再調査／積極的に把握する努力を

神戸新聞 2015年10月30日



全国の小中高校などが2014年度に把握したいじめは、前年度より約2千件増の18万8千件だったことが、文部科学省の調査で分かった。このうち小学校は約12万2700件で過去最多だった。

兵庫県内の公立学校で確認されたいじめは、前年度より282件少ない2401件だった。

今回は文科省が教育委員会や学校に再調査を求める異例の経緯をたどり、当初の集計より全国で約3万件も増えた。県内でも約300件増加した。なぜ、これほど集計の差が生まれるのか。「いじめは少ない方がいい」という意識が働いているとすれば、問題を潜在化させ、解決はますます困難になる。

13年度調査では、都道府県の間で千人当たり件数に最大83倍の格差があった。今回の再調査でその差が30倍に縮小したとはいえ、まだ開きは大きい。線引きの難しさはあるだろうが、いじめを広く捉え、子どもの変化に目を凝らしたい。

再調査の直接のきっかけは、岩手県矢巾（やはば）町で今年7月に中学2年男子生徒がいじめを苦に自殺したとみられる事件だ。男子生徒は同級生によるいじめや暴力の悩みを再三訴えていたが、学校は人間関係上のトラブルと判断、いじめとして対処していなかった。訴えは生活記録ノートやアンケートにも記されていたが、その内容は担任以外に知らされず、組織的な対応ができていなかった。

文科省が出した再調査の通知は、初期段階のいじめや、ごく短期間で解消したいじめも件数に計上することなどを求めた。その結果、件数が3倍以上になった県もあった。

矢巾町教委は、認知件数をこの男子生徒の事案も含めゼロとしていたが、文科省の再調査要請で、三十数件を修正報告した。

いじめは見えにくいケースが多い。子どもたちのシグナルを見逃さず、積極的に把握する努力が欠かせない。放置すれば命に関わる問題であることを再認識したい。

大津市の中学生自殺をきっかけに成立した「いじめ防止対策推進法」は、学校に防止基本方針の策定や対策組織の設置を義務付けた。そうした対策を強化しても現場の意識改革が進まなければ、機能しない。

いじめはどこでも起こり得る。その現実に向き合い、早期発見によって芽を摘む努力を重ねたい。

## 社説：女性の就労／待機児童の解消が急務だ 神戸新聞 2015年10月29日

認可保育所などに入所を希望しても入れない待機児童が2万3167人に上り、5年ぶりに増えた。

厚生労働省が今年4月1日時点で集計した。新たに始まった国の「子ども・子育て支援制度」や雇用環境の改善で、保育所入所を希望する保護者が増えたためとみられる。

安倍政権は経済政策の目標である「新三本の矢」に、子育て支援を掲げる。その柱が「待機児童ゼロ」だが、実現は遠いのが現状だ。

政権の目玉政策の一つである女性の活躍推進にも保育所の整備は不可欠だ。政府は本腰を入れて待機児童の解消に取り組まねばならない。

子育てをしながら働く女性の割合は、山陰や北陸など保育所の整備が進んでいる地域で高い一方、そうでない首都圏などでは長時間労働のために低い。2015年版の労働経済白書は、そんな見方を示した。

都市部よりも地方の方が女性が仕事と子育てを両立しやすいのは、以前から指摘されてきた。指摘に目新しさはないものの、データで裏付けたことは意義深い。

白書によると、子育て世代の女性の就労率が高い地域では保育所の充実や親世帯との同居のほか、男性の家事・育児参加が後押ししていた。香川や愛媛がそれに当てはまる。

逆に南関東の各都県や北海道、京都、福岡は長時間労働の影響で、女性の就労率が低かった。埼玉、神奈川、兵庫、奈良などは長時間通勤が就労の壁になっていた。

兵庫県は働く母親の割合が38・4%で全国最下位だった。神戸商工会議所の調査では地元企業の女性管理職比率も5・5%と全国平均より低かった。出産、育児を機に仕事を辞めることが大きな要因とされる。

1990年代以降、労働力の減少が地域経済の成長を押し下げてきたと、白書は分析している。人口減少が進む中、女性や高齢者の雇用拡大、とりわけ子育て世代の女性の就労支援が鍵になるとも提言する。国や自治体にはきめ細かな対策の実行が求められる。

女性の登用を進めるには働く意識を変える必要がある。一方で、地域経済の再生を促進するためには、子育て世代の女性が働きやすい環境の整備も欠かせない。保育所の充実と併せ、長時間労働の見直しなど、男性を含めたワークライフバランスの実現を急ぎたい。

## 社説：虐待8万件超／連携深め子どもを救おう 神戸新聞 2015年10月28日

全国の児童相談所（児相）が2014年度に対応した児童虐待の件数が前年度より20・5%増の8万8931件で、過去最多を更新した。

厚生労働省は、13年の通知で被害児童のきょうだいも心理的虐待の恐れがあるとして対応するようにした。子どもの前で暴力を振るう「面前DV」に関する警察の通告が増えたことなども要因と分析する。市町村の窓口への相談もあり、数字は氷山の一角とみていいだろう。

政府は年末に児童虐待防止の強化策をまとめる。国と地方、警察と学校などが連携し、子どもを危機から救う体制を強める必要がある。

13年度に虐待死した子どもは36人に上り、4割強が0歳児だった。母親が妊婦健診を受けていなかったり、望まない妊娠などの事情を一人で抱え込んだりしたケースが多い。外部との接点があれば幼い命を救えたのではないかと。

神戸市などは産後の母親が乳児と一緒に宿泊するなどして助産師らの助言を受ける「産後ケア」事業に取り組んでいる。妊娠期から育児まで切れ目なくサポートする仕組みを全国に広げるべきだ。

厚労省の専門委員会が今年8月にまとめた報告書によると、虐待の通告先となる市町村と児相が互いに相手の対応を期待して後手に回ったり、情報共有の不足で虐待を見落とししたりした事例が散見される。双方の連携や役割分担が課題だ。

児相は子どもの保護や専門的な人材育成を担い、市町村は継続的な親子の見守りを強化するなど、日ごろから協力し、的確な対応が取れる体制を確立しなければならない。

深刻なのは人材の不足だ。心理学や教育学の専門知識を持つ児童福祉司は15年間で約2倍に増えたが相談件数は6倍以上に急増している。虐待死のケースを担当した児童福祉司が同じ年に受け持った事案は平均65件に上る。これでは個々の家庭にじっくり関わるのは難しいだろう。

保護された子どもが滞在する「一時保護所」は都市部などで収容力が限界に近づいている。虐待防止を担う人員と受け皿の拡充は急務だ。

虐待が増え続ける背景には、経済格差の拡大や社会的に孤立した家庭の増加も指摘される。政府は、ひとり親家庭への経済支援など虐待のリスクを減らす取り組みに最優先で取り組むべきだ。

## 菊池桃子氏が名前に「ダメ出し」 1億総活躍国民会議初会合 「ソーシャル・インクルージョン」と言い換えては？ 産経新聞 2015年10月30日

第3次安倍晋三改造内閣の目玉政策「1億総活躍社会の実現」に向けた具体策を話し合う「1億総活躍国民会議」の初会合が29日、官邸で開かれた。民間議員に選ばれたタレントの菊池桃子氏は、会合終了後、記者団の取材に応じ、「1億総活躍」のネーミングが分かりづらいとして、「ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）」という新名称を提案

したことを明らかにした。記者団とのやり取りの詳細は以下のとおり。  
子育てとタレント業を両立し、労働問題にも強い思い入れがあるタレントの菊池桃子さん。1億総活躍国民会議の民間議員に抜擢され、初会合のため官邸に入った＝29日午後、首相官邸（酒巻俊介撮影）

――国民会議の初会合ではどのような発言をしたのか

「私は、働く女性の在り方、また、その中でも『M字カーブ』について、お話をさせていただきました」

――具体的にM字カーブというと

「そうですね。女性の就業曲線を表すM字カーブなのですけれども、結婚、また出産を機に離職してしまう女性が子育てを一段落した段階でもう一度仕事を始めるというときに、何が壁になっていて、何が課題になっているのかということと、そして、何か有効な手立てはないかということ、いくつかお話しさせていただきました」

――1億総活躍とは何かということの説明されたとのことだが

「はい。1億総活躍のその定義につきましては、ちょっとなかなかご理解いただけない部分があると思いますので、私の方からは、1つの見方として、言い方として『ソーシャル・インクルージョン』という言葉を使うのはどうでしょうかと申し上げました。ご存じのとおり、ソーシャル・インクルージョンというのは、社会の中から排除する者をつくらない、全ての人々に活躍の機会があるという言葉でございまして、反対の言葉は、対義語は「ソーシャル・エクスクルージョン」になります」

「今、排除されているであろうと思われる方々を全て見渡して救っていくことを、あらゆる視点から、今日各大臣がご参加いただきましたので、考えていただきたいと、そのように申し上げました」

――お子さんの話がきっかけで、子供たちのキャリア形成についていろいろ問題意識を持ち始めたとのことだが、その辺をもう少し分かりやすく教えてもらえないか

「はい。2人の子供がおります。長男は健常で、就学の際も何も問題がなく、平等に開かれた義務教育というサービスの中で勉強させていただいていたんですが、ハンディキャップを持った2番目の子供につきましては、就学も難しく、また学習機会というのも、義務教育であるにもかかわらず、なかなかその場所がなくて、探すのに苦労したことがございました。その辺りの社会的構造に関しても、それはまさにソーシャル・エクスクルージョンになるかという思いがございました」

「そんな観点から、最初はわが家の悩みとして勉強してたんですけども、いつしか、この私たちの家族の経験というのが、同じように悩む方々の先輩として、社会のお役に立つかもしれないなあという気持ちに変わってまいりまして、今は教育の場でも学生にキャリア教育をさせていただいておりますから、若いみんなにも、昭和の感覚とまた違い、現在の人口減少下、その点も踏まえて、キャリア形成論というのを、広く伝えていきたいなと思って、教育活動をしています」

――今回民間議員に選ばれたときの感想は

「女性のM字カーブ、もう一度働くことに向いていくときにですね、学習機会を持つことがとても有効だといわれていまして、それを言葉を換えるなら、Uターンシップとか、リターンシップと言いますが、私が大学院に行きましたことで、教育機関にもう一度戻るという1つの事例としても注目をいただいたのではないかなあというふうに、声をかけていただいたときは思いました」

――会議の中ではどのような役割を果たしていきたいか

「そうですね。まず、自分の経験に近いところから、女性という視点、また母親という視座から、そして、ハンディキャップを持った人たち。キャリアという言葉は、とても広い意味を持っております。職業生活に使われがちなんですけれども、キャリアという言葉の語源は、中世ラテン語の『わだち』であります。わだちのスタート地点が生まれた日と



考えるならば、人生設計というのがキャリアという言葉として使えると思うんですけども、そうやって考えますと、自分の学習したキャリア論は、生まれたときから、また亡くなるまで、性差の議論も越えて、あらゆるところに問題があると思いますので、今後も勉強して何か皆さまのお役に立つような人間になりたいと思っています」

――今は緊張しているか、それとも意欲満々という感じか

「いえ、緊張と言いますか、日ごろから芸能活動と教育活動と2つの仕事を両立しているんですけども、どちらからという、教育者としての今気持ちでここにおりまして、チャンネルを切り替えると言いますか、自分の中で調節をしながらやっておりますので、緊張というのはございません」

――1回目の会議を終えて、印象や感想は

「そうですね。何か新しいアイデアが出てくることを期待しているんだなあと、国は期待しているんだなあと。今までいろいろやってきたけれども、でも、かなわなかったことに、新しいアイデアを求めているんだなあとという印象がございました。ですから、私一人の思いではなくて、このお役を務めている間は、より多くの方とお会いする機会を持って、また、次の会議のときに生かしたいと思っています」

――改めて加藤勝信1億総活躍担当相から言葉をかけられたりしたか

「皆さんと同じように、新しいアイデアをぜひ探してきてくださいと、ございました」

## 大阪府大・市大統合、うめきたキャンパスで検討

読売新聞 2015年10月29日

大阪府立大と大阪市立大の統合計画を巡り、両大学が、JR大阪駅北側の再開発地域「うめきた」2期に新キャンパス開設を検討していることがわかった。都心に進出することで、統合の象徴とする狙いがある。

両大学が市議会の主要会派に提示した案では、開設の手法として、〈1〉市が大規模公園用地として購入予定の土地に低層施設などを建設〈2〉市が2期の敷地を未利用の市有地との交換で取得し、キャンパス用地にする〈3〉2期内の民間施設に賃貸で入居――を提示。開設時期は2期のまちびらきが行われる2022年度以降とした。ただ、事業費をどう工面するかは不透明だ。

両大学関係者によると、新キャンパスは両大学の1、2年生計約6000人が英語を中心とした教養教育を受ける場とする。両大学は今年2月、統合後の基本構想を公表し、新キャンパスを都心部に開設する方針を打ち出していた。

両大学の統合議案は府市両議会に提出されており、採決は11月22日投開票の大阪府知事、大阪市長のダブル選後になる見通し。「大阪維新の会VS自民党」の構図を軸に争われるダブル選では、維新が公約に両大学の統合を掲げ、自民党も優先的に議論するとしている。うめきた2期は約16ヘクタール。大阪市などは半分を緑化するほか、医療やエネルギーなどの拠点とする方針。16年度以降、「優秀提案者」に選ばれている20社から開発事業者を選定する。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行